



2025年1月24日

各位

会社名 株式会社富士山マガジンサービス  
代表者名 代表取締役会長 CEO 西野 伸一郎  
(コード：3138、東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 佐藤 鉄平  
(TEL. 03-5459-7076)

### 連結子会社による株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社しょうわ出版（以下「しょうわ出版」という）が、クリエイト研究会株式会社（以下、「クリエイト社」）の株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式の取得の理由

クリエイト社は大阪府（茨木市）を拠点に小学生から高校生までを対象に実用英語検定対策授業並びに英語力強化に特色と強みを持つ医系予備校授業、難関校進学指導塾であり、2024年11月末において218名の生徒が在籍しております。

クリエイト社が強みとする英語教育、また早期で実用英語検定試験の2級以上に合格できる対策ノウハウは当社グループ傘下で数学の教育力に強みを持つ医系予備校である翔進予備校、難関校向け、総合型入試対策で強みを持つAcademiaセンター北校、オンラインで全国的に質問教室を運営するCreate Education Online株式会社のいずれの事業とも強い親和性があるものと考えております。

当社グループはクリエイト社の子会社化を通じて、数学、英語に強みを持つ医系予備校事業を主軸にハイレベルな授業コンテンツをパッケージ化して全国の個人塾、自習室運営事業者向けの販売パッケージを構築し、早期に事業の全国展開を図り、地方在住で医系を目指す受験生を支援できる体制を構築して参る所存です。

また、クリエイト社の有する豊富な実用英語検定の合格ノウハウをベースに首都圏で加熱している中学受験市場における英語入試、高校、大学入試における推薦入試で必要とされる英語入試対策、私立中高一貫校で進学の基準として必要とされる実用英語検定の取得対策、定期試験における数学対策にも進出を検討して参ります。

2. 連結子会社となる会社の概要

(1)	名 称	クリエイト研究会株式会社		
(2)	所 在 地	大阪府茨木市別院町 4 番 20 号中村ビル		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 白石 栄紀		
(4)	事 業 内 容	医系予備校・学習塾事業		
(5)	資 本 金	3,000 千円 (総資産 3,322 千円)		
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 3 月 予 定 (新設分割方式による会社分割により設立)		
(7)	大株主及び持株比率	白石 栄紀 (100%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	会社分割時点
	純 資 産	-円	-円	3,322 千円
	総 資 産	-円	-円	3,322 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	-円	-円	55,377 円
	売 上 高	-円	-円	-円
	営 業 利 益	-円	-円	-円
	経 常 利 益	-円	-円	-円
	当 期 純 利 益	-円	-円	-円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	-円	-円	-円
	1 株 当 たり 配 当 金	-円	-円	-円

ご参考

2024 年 3 月 期 業 績 (会 社 分 割 前)

売上高 98,931 千円、営業利益△3,005 千円、純資産 32,154 千円、総資産 38,238 千円

本件会社分割により、会社分割前会社より、分割前会社の事業の大部分を占める医系予備校事業、塾関連授業、実用英語検定対策授業及びその他教育、出版に関する事業を新設分割方式で分割の上、当該新設会社の株式を取得する予定となります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	白石 栄紀
(2)	住 所	大阪府茨木市
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数: 一個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	60株 (議決権の数: 60個)
(3) 取得価額	クリエイト研究会株式会社 普通株式 (概算額) 1円 取得及び譲渡に関わるアドバイザー費用等 (概算額) 25百万円 ※なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株価算定に基づき、また、外部の弁護士および公認会計士による法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	60株 (議決権の数: 60個) (議決権所有割合: 100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年1月24日
(2) 契約締結日	2025年1月31日 (予定)
(3) 払込期日	2025年3月31日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得により、2025年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。